

## 女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和 3 年 9 月 1 日

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 21 条に基づき、女性の職業選択に資する情報として、海部東部消防組合の状況を公表いたします。

### 1 職業生活における機会の提供に関する実績

#### (1) 採用した職員に占める女性職員の割合

年度	採用職員数	女性職員の採用人数	女性割合
平成 30 年度	7 人	0 人	0%
令和元年度	6 人	1 人	16.7%
令和 2 年度	6 人	0 人	0%

#### (2) 採用試験の受験者の総数に占める女性割合

年度	受験者数	女性受検者の人数	女性割合
平成 30 年度	14 人	1 人	7.1%
令和元年度	16 人	1 人	6.3%
令和 2 年度	23 人	1 人	4.3%

#### (3) 職員の女性割合

年度	区 分	職員数	女性職員 の人数	女性割合
平成 30 年度	消防吏員	140 人	5 人	3.5%
	事務吏員	1 人	1 人	100%
	介護・障害認定 審査会事務局	5 人	1 人	20.0%
	合 計	146 人	7 人	4.8%
令和元年度	消防吏員	146 人	6 人	4.1%
	事務吏員	1 人	1 人	100%
	介護・障害認定 審査会事務局	4 人	1 人	25.0%
	合 計	151 人	8 人	5.2%
令和 2 年度	消防吏員	147 人	6 人	4.0%
	事務吏員	1 人	1 人	100%
	介護・障害認定 審査会事務局	5 人	1 人	20.0%
	合 計	153 人	8 人	5.2%

※再任用職員を含み、市町からの派遣者を除く。

(4) 管理職の女性割合

年度	管理職の人数	女性管理職数	女性割合
平成30年度	19人	0人	0%
令和元年度	20人	0人	0%
令和2年度	20人	0人	0%

※管理職（消防長・消防次長・事務局長・課長・分署長・主幹）

(5) 各役職段階の職員の女性割合

年度	階級	役職	女性職員の数	女性割合
平成30年度	消防監 消防司令長	消防長(1) 署長(1) 局長(1) 副署長(1) 課長(1)	部局長・次長相当職 0人	0%
		消防司令	課長(4) 分署長(2) 主幹(8)	課長相当職 0人
	課長補佐(10)		課長補佐相当職 0人	0%
	消防司令補	係長(18)	係長相当職 0人	0%
		主任(22)	主任相当職 2人	9.1%
令和元年度	消防監 消防司令長	消防長(1) 次長(1) 署長(1) 局長(1) 副署長(1) 課長(1)	部局長・次長相当職 0人	0%
		消防司令	課長(4) 分署長(2) 主幹(8)	課長相当職 0人
	課長補佐(7)		課長補佐相当職 0人	0%
	係長(8)		係長相当職 0人	0%
	消防司令補	係長(14)	係長相当職 0人	0%
		主任(20)	主任相当職 2人	10%
	令和2年度	消防監 消防司令長	消防長(1) 次長(1) 署長(1) 局長(1) 副署長(1) 課長(1)	部局長・次長相当職 0人
消防司令			課長(3) 分署長(2) 主幹(9)	課長相当職 0人
		課長補佐(6)	課長補佐相当職 0人	0%
		係長(14)	係長相当職 0人	0%
消防司令補		係長(12)	係長相当職 0人	0%
		主任(20)	主任相当職 3人	15%

※()内の数値は役職者の人数 ※休職者を除く

## (6) 中途採用の男女別実績

年度	中途採用職員数	男性中途採用職員	女性中途採用職員
平成 30 年度	0 人	0 人	0 人
令和元年度	1 人	1 人	0 人
令和 2 年度	0 人	0 人	0 人

## (7) 職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

○パワーハラスメント等対策の整備状況

職員が気軽に相談できる相談窓口を設置する。

## 2 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

### (1) 継続勤務年数の男女差

年度	男女別	勤務年数 (平均)	男女差
平成 30 年度	男性職員	14.43 年	0.86 年
	女性職員	13.57 年	
令和元年度	男性職員	15.22 年	2.47 年
	女性職員	13.57 年	
令和 2 年度	男性職員	15.52 年	3.81 年
	女性職員	11.71 年	

### 継続勤務年数別男女職員数

年度	年代別	男性職員数	女性職員数
平成 30 年度	0～9 年	65 名	1 名
	10～19 年	27 名	5 名
	20～29 年	23 名	1 名
	30～39 年	16 名	0 名
	40 年以上	8 名	0 名
令和元年度	0～9 年	64 名	2 名
	10～19 年	32 名	5 名
	20～29 年	23 名	1 名
	30～39 年	17 名	0 名
	40 年以上	7 名	0 名
令和 2 年度	0～9 年	62 名	2 名
	10～19 年	37 名	4 名
	20～29 年	28 名	2 名
	30～39 年	15 名	0 名
	40 年以上	5 名	0 名

(2) 男女別育児休業取得率

年度	男女別	対象者	取得者数	取得率
平成 30 年度	男性職員	9 人	0 人	0%
	女性職員	4 人	4 人	100%
令和元年度	男性職員	11 人	0 人	0%
	女性職員	3 人	3 人	100%
令和 2 年度	男性職員	13 人	0 人	0%
	女性職員	1 人	1 人	100%

男女別育児休業取得期間分布状況

○男性職員

年度	5 日～14 日未満	14 日～30 日未満	30 日以上
平成 30 年度	0%	0%	0%
令和元年度	0%	0%	0%
令和 2 年度	0%	0%	0%

○女性職員

年度	1 年未満	1 年～1 年半年	1 年半年～2 年
平成 30 年度	50%	25%	25%
令和元年度	33.3%	0%	66.7%
令和 2 年度	100%	0%	0%

(3) 男性の配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率

年度	配偶者出産数	休暇取得者数	取得率
平成 30 年度	9 人	9 人	100%
令和元年度	11 人	11 人	100%
令和 2 年度	13 人	13 人	100%

男性の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計取得日数の分布状況

年度	5 日未満	5 日以上
平成 30 年度	100%	0%
令和元年度	100%	0%
令和 2 年度	0%	100%

(4) 一月当たりの平均超過勤務時間及び上限(45時間)を超えた職員数

年度	区分	月平均時間	上限超職員数
平成30年度	毎日勤務者(10人)	9.56時間	0人
	交代制勤務者(110人)	8.34時間	0人
令和元年度	毎日勤務者(10人)	9.88時間	0人
	交代制勤務者(112人)	7.33時間	0人
令和2年度	毎日勤務者(14人)	8.98時間	0人
	交代制勤務者(111人)	5.12時間	0人

(5) 年次休暇等の取得状況

年度	区分	平均取得日数	取得率
平成30年度	毎日勤務者(19人)	11.5日	57.8%
	交代制勤務者(117人)	13.0日	64.8%
令和元年度	毎日勤務者(20人)	10.7日	53.4%
	交代制勤務者(120人)	10.4日	52.1%
令和2年度	毎日勤務者(24人)	10.9日	54.5%
	交代制勤務者(120人)	9.0日	45.0%

※取得率＝平均取得日数÷20日

(6) まとまりごとの年次休暇等の取得状況(取得日数が5日未満の職員割合)

年度	区分	職員数	割合
平成30年度	毎日勤務者(19人)	0人	0%
	交代制勤務者(117人)	0人	0%
令和元年度	毎日勤務者(20人)	0人	0%
	交代制勤務者(120人)	0人	0%
令和2年度	毎日勤務者(24人)	0人	0%
	交代制勤務者(120人)	0人	0%